

動向

2015（平成27）年度 社会保障費用
——概要と解説——

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト*

抄 録

研究所は2017年8月1日に「平成27年度社会保障費用統計」を公表した。2015年度の「社会支出」総額は119兆2,254億円で、対前年度増加額は2兆7,079億円、過去最高となったが、対GDP比は3年連続で下落した。「社会保障給付費」総額は114兆8,596億円で、社会支出同様に過去最高で対GDP比は3年連続で下落した。

社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で55兆3,549億円、次いで「保健」の41兆884億円であり、この2分野で総額の約8割（80.9%）を占め、社会支出の伸びを牽引している。

社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に3分類すると、「医療」は37兆7,107億円で総額に占める割合は32.8%、「年金」は54兆9,465億円で同47.8%、「福祉その他」は22兆2,024億円で同19.3%となった。

社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は、総額123兆2,383億円で、前年度に比べ14兆84億円減となった。大項目別構成割合をみると、「社会保険料」が54.3%、「公費負担」が37.4%、「他の収入」が8.3%であった。

キーワード：社会支出，社会保障給付費，社会保障財源，OECD，ILO

社会保障研究 2017, vol.2, no.2・3, pp.393-405.

I はじめに

社会保障費用とは、社会支出（OECD基準）と社会保障給付費（ILO基準）の総称である。社会支出は、社会保障給付費と比べ、直接個人に帰着しない支出まで集計範囲に含む¹⁾。社会支出のデータはOECDにおいて定期的に更新・公表され

ており、国際比較の観点から重要な指標となっている（なお、国際比較では2013年度を公表している（後述））。他方、社会保障給付費は1950年以降について利用可能で、長期時系列推移をみるには適しており、国内の政策議論の基礎として長年利用されている。

研究所は2017年8月1日に「平成27年度社会保障費用統計」を公表した²⁾。前年度とほぼ同時期の

* 新俊彦（企画部長）、竹沢純子（企画部 第3室長）、渡辺久里子（同 研究員）、黒田有志弥（社会保障応用分析研究部 第4室長）

¹⁾ なお、社会支出のみに含まれている項目は、国立社会保障・人口問題研究所（2017）56頁の「(2) OECD基準のみ」を参照のこと。

公表（2016年8月5日）であり、この時期の公表は「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成26年3月閣議決定）において、基幹統計である社会保障費用統計の公表の早期化が明記されたことが背景にある³⁾。

II 2015年度集計結果の概要と解説

本節では、まず社会支出および社会保障給付費の総額の動向、次に、政策分野別社会支出、部門別社会保障給付費、機能別社会保障給付費の動向、そして最後に、社会保障財源の動向について解説する。

1 社会保障費用（社会支出，社会保障給付費）の総額—過去最高額を更新したが，対国内総生産比は3年連続でいずれも下落

(1) 社会支出（表1，表2，表3）

2015年度の社会支出の総額は119兆2,254億円、

対前年度伸び率は2.3%（2014年度は1.2%）、対国内総生産比は22.40%（2014年度は22.50%）であった。また、2015年度の国民1人当たりの社会支出は93万8,100円であり、1世帯当たりでは233万2,300円であった。

社会支出の総額は1980年の集計開始以来最高額であったが、対国内総生産比は3年連続で下落した。

(2) 社会保障給付費（表1，表2，表3）

2015年度の社会保障給付費の総額は114兆8,596億円、対前年度伸び率は2.4%（2014年度は1.3%）、対国内総生産比は21.58%（2014年度21.66%）であった。また、2015年度の国民1人当たりの社会保障給付費は90万3,700円であり、1世帯当たりでは224万6,900円であった。社会保障給付費の総額は1950年の集計開始以来最高額であったが、対国内総生産比は3年連続で下落した。

表1 社会保障費用の総額

社会保障費用	2014年度	2015年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
社会支出	1,165,175	1,192,254	27,079	2.3
社会保障給付費	1,121,672	1,148,596	26,924	2.4

(注) 社会支出には、社会保障給付費に加えて、施設設備費等の個人に帰着しない支出も集計範囲に含む。詳しくは国立社会保障・人口問題研究所（2017）57-65頁参照。

表2 社会保障費用の対国内総生産比および対国民所得比

社会保障費用	2014年度	2015年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
社会支出			
対国内総生産比	22.50	22.40	△0.10
対国民所得比	30.80	30.69	△0.11
社会保障給付費			
対国内総生産比	21.66	21.58	△0.08
対国民所得比	29.65	29.57	△0.08

(出所) 国内総生産および国民所得は、内閣府「平成27年度国民経済計算年報」による。

²⁾ 国立社会保障・人口問題研究所（2017）参照。同内容は研究所ホームページおよび政府統計の総合窓口（e-Stat）に全文掲載してある。

³⁾ なお、社会保障費用統計の8月上旬の公表が可能となったのは、社会支出の基礎資料として利用しているOECD公的保健医療支出における速報値の公表により、その利用が可能となったことも寄与している（満武・山岡（2016）参照）。

表3 1人および1世帯当たり社会保障費用

社会保障費用	2014年度	2015年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	千円	千円	千円	%
社会支出				
1人当たり	915.8	938.1	22.3	2.4
1世帯当たり	2,278.5	2,332.3	53.7	2.4
社会保障給付費				
1人当たり	881.6	903.7	22.2	2.5
1世帯当たり	2,193.5	2,246.9	53.4	2.4

(注) 1世帯当たり社会支出=平均世帯人員×1人当たり社会支出によって算出した。1世帯当たり社会保障給付費も同様の方法による。

(出所) 人口は、総務省統計局「人口推計—平成27年10月1日現在」、平均世帯人員数は、厚生労働省「平成27年国民生活基礎調査」による。

表4 政策分野別社会支出

社会支出	2014年度	2015年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
合計	1,165,175 (100.0)	1,192,254 (100.0)	27,079	2.3
高齢	545,738 (46.8)	553,549 (46.4)	7,811	1.4
遺族	66,756 (5.7)	66,775 (5.6)	19	0.0
障害、業務災害、傷病	50,823 (4.4)	52,601 (4.4)	1,778	3.5
保健	395,270 (33.9)	410,884 (34.5)	15,614	4.0
家族	65,835 (5.7)	69,687 (5.8)	3,852	5.9
積極的労働市場政策	8,227 (0.7)	7,705 (0.6)	△522	△6.3
失業	9,591 (0.8)	9,285 (0.8)	△306	△3.2
住宅	5,929 (0.5)	6,172 (0.5)	244	4.1
他の政策分野	17,006 (1.5)	15,594 (1.3)	△1,412	△8.3

(注) 1. () 内は構成割合である。

2. 政策分野別社会支出の項目説明は、国立社会保障・人口問題研究所（2017）57-65頁を参照。

2 政策分野別社会支出—「高齢」と「保健」で約8割を占める。「家族」が顕著に増加（表4）

(1) 社会支出の動向

2015年度の世界社会支出を政策分野別にみると、「高齢」が最も多く（構成割合は46.4%。以下同じ。）、次いで「保健」（34.5%）、「家族」（5.8%）、

「遺族」（5.6%）、「障害、業務災害、傷病」（4.4%）、「他の政策分野」（1.3%）、「失業」（0.8%）、「積極的労働市場政策」（0.6%）、「住宅」（0.5%）の順となっており、「高齢」と「保健」の2分野で総額の約8割（80.9%）を占めている。前年度と比較して、構成割合に大きな変動はなかったものの、社会支出の集計開始（1980年度）以降、初めて「家

族」が「遺族」を超えた。

2015年度の政策分野別社会支出の対前年度伸び率でみると、「家族」「住宅」「保健」「障害、業務災害、傷病」「高齢」が増加している一方で⁴⁾、「積極的労働市場政策」「他の政策分野」「失業」は減少している。その中では、「家族」の伸びが前年度に引き続き顕著である（「家族」の増加要因については、部門別社会保障給付費の項を参照）。

(2) 社会支出の国際比較（表5、図1）

表5および図1は主要6カ国の政策分野別の社会支出の対国内総生産比である。出所のOECD社会支出データベースは、2年おきにt-3年度⁵⁾まですべての国について一斉に更新され、直近では2016年に2013年度まで更新された。諸外国の社会支出を対国内総生産比でみると、2013年度時点でアメリカより大きくイギリスと同程度であるが、スウェーデンやフランス・ドイツなど大陸ヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている。

3 部門別社会保障給付費—「医療」「福祉その他」が伸びる（表6）

部門別社会保障給付費は、社会保障給付費を「医療」「年金」「福祉その他」に分けているものである。これは日本独自の分類方法であるが、ILO第18次調査の社会保障給付費収支表を基礎としている。

2015年度の社会保障給付費を部門別にみると、

「医療」が37兆7,107億円（構成割合は32.8%。以下同じ。）、「年金」が54兆9,465億円（47.8%）、「福祉その他」が22兆2,024億円（19.3%）であり、構成割合については前年度と同様であった。

2015年度の部門別社会保障給付費について対前年度伸び率でみると、「医療」は3.8%増、「年金」は1.1%増、「福祉その他」は3.3%増であった。前年度と比較して医療の伸びが比較的大きい。また、「福祉その他」のうち「介護対策」は2.3%の伸びであるが、これは介護保険が創設され、「介護対策」の集計を開始した2000年度以降、最も低い伸びであった。

(1) 医療

2015年度の「医療」は全体として1兆3,850億円増加し、2014年度における伸び（2.0%増）と比較して大きな伸び（3.8%増）となった。「医療」全体の増加の主たる要因としては、1日当たりの医療費、とりわけ調剤費の伸び率が増加したことが挙げられる⁶⁾。これは、C型肝炎治療薬であるハーボニー錠等が保険収載されたことにより、抗ウイルス剤の費用が増加したことが影響していると考えられる。

制度別にみると、「医療」の増加に最も寄与したのは、後期高齢者医療制度（6,174億円増）、次いで全国健康保険協会管掌健康保険（以下「協会けんぽ」という。）（3,133億円増）、国民健康保険（2,148億円増）であった。

表5 社会支出の国際比較（2013年度）

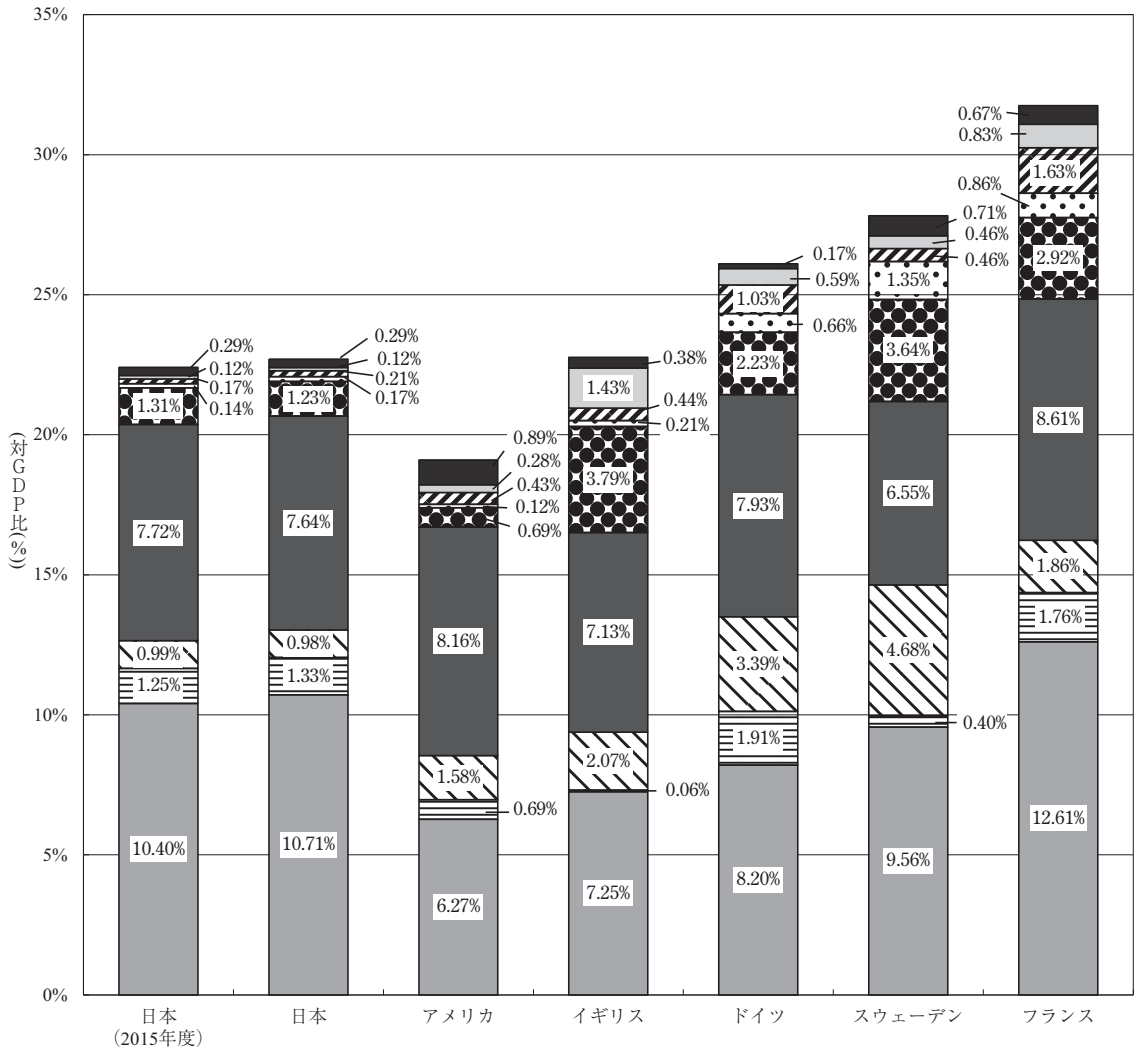
社会支出	日本 (2015年度)	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	スウェーデン	フランス
社会支出							
対国内総生産比	22.40%	22.69%	19.10%	22.76%	26.11%	27.81%	31.75%
(参考) 対国民所得比	30.69%	30.79%	24.13%	31.43%	35.70%	43.55%	45.46%

(出所) 諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database (<http://www.oecd.org/els/social/expenditure>)、国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成27年度国民経済計算年報」、諸外国はOECD National Accounts 2016により、国立社会保障・人口問題研究所が作成。

⁴⁾ ただし、本文中に述べたように、「高齢」と「保健」で社会支出の約8割を占めるため、その他の政策分野の増加が社会支出全体の増加に与える影響は小さくなっている。

⁵⁾ t-3年度のtとは、OECDデータベースの更新作業が行われた年度を表す。

⁶⁾ 厚生労働省保険局「平成27年度医療費の動向」参照。ただし、「医療費の動向」における「医療」と部門別「医療」とは含まれる給付の種類に違いがあることに留意する必要がある。



■高齢 ■遺族 ■障害、業務災害、傷病 ■保健 ■家族 ■積極的労働市場政策 ■失業 ■住宅 ■他の政策分野

(出所) 諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database (<http://www.oecd.org/els/social/expenditure>)、国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成27年度国民経済計算年報」、諸外国はOECD National Accounts 2016により、国立社会保障・人口問題研究所が作成。

図1 政策分野別社会支出の国際比較 (2013年度)

後期高齢者医療制度の給付費の増加（対前年度比4.6%増）は、被保険者数の増加（対前年度比2.6%増）、被保険者1人当たり医療費の増加（対前

年度比1.8%増）⁷⁾に、協会けんぽの給付費の増加（対前年度比6.6%増）は、制度加入者数の増加（対前年度比2.1%増）、および、加入者1人当たり

⁷⁾ 厚生労働省保険局「平成27年度後期高齢者医療事業状況報告」。

表6 部門別社会保障給付費

社会保障給付費	2014年度	2015年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	1,121,672 (100.0)	1,148,596 (100.0)	26,924	2.4
医療	363,257 (32.4)	377,107 (32.8)	13,850	3.8
年金	543,427 (48.4)	549,465 (47.8)	6,038	1.1
福祉その他	214,988 (19.2)	222,024 (19.3)	7,036	3.3
介護対策（再掲）	91,896 (8.2)	94,049 (8.2)	2,153	2.3

(注) 1. () 内は構成割合である。

2. 部門別社会保障給付費の項目説明は、国立社会保障・人口問題研究所（2017）27頁、51頁を参照。

医療費の増加（対前年度比4.2%増⁸⁾）によると考えられる。

また、国民健康保険の給付費は2,148億円の増加（対前年度比2.2%増）であったが、これは、高齢化による後期高齢者医療被保険者の増加により被保険者数が減少したものの（対前年度比3.5%減）、1人当たり医療費が増加（対前年度比4.8%増）したこと⁹⁾によると考えられる。同制度における1人当たり医療費の増加は、上記に述べた理由のほかに、1人当たり給付額が大きい高齢者（65歳から74歳）が被保険者全体に占める割合が大きくなったことが要因として挙げられる¹⁰⁾。

(2) 年金

前年度、「年金」は1964年の集計開始以来、初めて減少したが、2015年度は全体で6,038億円増加し、対前年度比1.1%増となった。「年金」の増加の要因としては、年金額のプラス改定（0.9%）などが挙げられる。

制度ごとに見ると、厚生年金基金（4,047億円減）等で減少したが、国民年金（8,522億円増）、厚生年金保険（1,233億円増）等で増加したため「年金」全体として増加している。厚生年金基金の減少は厚生年金基金の解散により厚生年金基金数が減少した¹¹⁾ためである。

(3) 福祉その他

2015年度の「福祉その他」は、社会福祉、介護対策の増加が影響して、全体として7,036億円増（対前年度比3.3%増）となった。

社会福祉は全体で、3,869億円増加、対前年度比8.2%増となった。これは主として、障害者施策および障害児施策の拡充¹²⁾、子ども・子育て支援新制度の施行等による子ども・子育て関連施策の拡充による。特に、子ども・子育て関連では、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、従来の児童保護費負担金が内閣府に移管され、子どものための教育・保育給付関連の費用（負担金、補助金

⁸⁾ 全国健康保険協会「事業年報（平成27年度）」。

⁹⁾ 厚生労働省保険局「平成27年度国民健康保険事業年報」。

¹⁰⁾ 国民健康保険の一般被保険者のうち65歳から74歳の高齢者の占める割合は、2011年度は30.0%、2012年度は31.6%、2013年度は33.7%、2014年度は37.1%、2015年度は38.3%と推移している（厚生労働省保険局「(各年度)国民健康保険事業年報」より算定）。

¹¹⁾ 厚生年金基金は、平成26年度末には444基金であったものが平成27年度末には256基金に減少している（厚生労働省「厚生年金基金の財政状況等（平成23年度～平成27年度）」）。

¹²⁾ 児童保護費等負担金のうち障害児施設給付費（2,295億円）が新規項目として追加されたこと、障害者自立支援給付費負担金のうち介護給付費・訓練等給付費1,597億円増加したことなどが社会福祉の増加に寄与している。

等）となり、金額的にも前年度と比較して大きく増加したこと¹³⁾、公立保育所運営費負担金が増加したこと（509億円増）、保育所等整備交付金（307億円）および保育対策事業費補助金（276億円）が新設されたことなどが社会福祉の増加に寄与している。

「介護対策」の増加は、その99.0%（2015年度）を占める介護保険が増加したためである¹⁴⁾。ただ、「介護対策」の伸び（対前年度比2.3%増）は、「介護対策」の集計を別掲として開始した2000年度以降、最も低い伸びとなった。これは、介護保険の受給者は増加したものの（対前年度比2.4%

増)¹⁵⁾、介護報酬のマイナス改定（△2.27%）が行われた影響で、第1号被保険者1人当たりの給付費は、ほぼ前年度並みに抑えられた結果と考えられる。

4 機能別社会保障給付費—「家族」の増加が大きい（表7）

機能別社会保障給付費は、社会保障給付費を「高齢」「遺族」「障害」「労働災害」「保健医療」「家族」「失業」「住宅」「生活保護その他」の9つのリスクとニーズに分類したものである¹⁶⁾。

2015年度の社会保障給付費を機能別にみると、

表7 機能別社会保障給付費

社会保障給付費	2014年度	2015年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	1,121,672 (100.0)	1,148,596 (100.0)	26,924	2.4
高齢	544,471 (48.5)	552,350 (48.1)	7,878	1.4
遺族	66,682 (5.9)	66,699 (5.8)	17	0.0
障害	40,118 (3.6)	42,159 (3.7)	2,041	5.1
労働災害	9,327 (0.8)	9,108 (0.8)	△219	△2.4
保健医療	346,779 (30.9)	360,409 (31.4)	13,630	3.9
家族	58,980 (5.3)	63,502 (5.5)	4,521	7.7
失業	14,710 (1.3)	14,409 (1.3)	△301	△2.0
住宅	5,929 (0.5)	6,172 (0.5)	244	4.1
生活保護その他	34,676 (3.1)	33,789 (2.9)	△887	△2.6

(注) 1. () 内は構成割合である。

2. 機能別社会保障給付費の項目説明は、国立社会保障・人口問題研究所（2017）68-69頁を参照。

¹³⁾ 「現物給付」の「就学前教育保育」のうち、子ども子育て支援新制度関連の費用については、平成26年度は9,784億円（児童保護費負担金8,572億円、保育緊急確保事業費補助金1,212億円）であったが、平成27年度は1兆2,131億円（児童保護費負担金43億円（26年度の積算分）、子どものための教育・保育給付1兆2,088億円）となっており、2,347億円増加している。

¹⁴⁾ 介護対策には、介護保険給付のほか、生活保護の介護扶助、原爆被爆者介護保険法一部負担金および介護休業給付が含まれている。

¹⁵⁾ 厚生労働省老健局「平成27年度介護保険事業状況報告」。

¹⁶⁾ 各項目に含まれる制度については、国立社会保障・人口問題研究所（2017）68-69頁参照。

表8 項目別社会保障財源

社会保障財源	2014年度	2015年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	1,372,466 (100.0)	1,232,383 (100.0)	△140,084	△10.2
社会保険料	651,513 (47.5)	669,240 (54.3)	17,727	2.7
被保険者拠出	342,827 (25.0)	353,727 (28.7)	10,900	3.2
事業主拠出	308,687 (22.5)	315,514 (25.6)	6,827	2.2
公費負担	450,072 (32.8)	461,379 (37.4)	11,308	2.5
国庫負担	319,730 (23.3)	324,423 (26.3)	4,692	1.5
他の公費負担	130,341 (9.5)	136,957 (11.1)	6,616	5.1
他の収入	270,881 (19.7)	101,763 (8.3)	△169,118	△62.4
資産収入	217,195 (15.8)	20,571 (1.7)	△196,623	△90.5
その他	53,687 (3.9)	81,192 (6.6)	27,505	51.2

(注) 1. () 内は構成割合である。

2. 公費負担とは「国庫負担」と「他の公費負担」の合計である。また、「他の公費負担」とは地方自治体の負担を指す。ただし、地方自治体の負担は、国の制度に基づいて地方自治体が負担しているものであり、地方自治体が独自に行っている事業に対する負担は、公費負担医療費給付分および公立保育所運営費のみを含み、それ以外は含まない。

3. 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入を含む。

「高齢」が全体の48.1%で最も大きく、次いで「保健医療」が31.4%であり、この2つで79.5%を占めている。これ以外では、「遺族」(5.8%)、「家族」(5.5%)、「障害」(3.7%)、「生活保護その他」(2.9%)、「失業」(1.3%)、「労働災害」(0.8%)、「住宅」(0.5%)の順となっており、2014年度と比較して構成割合に大きな変化はなかった。

対前年度伸び率でみると、「家族」(対前年度比7.7%増)および「障害」(対前年度比5.1%増)が比較的大きく伸びている。その主たる要因としては、(前述の社会福祉の増加要因と同様)前者については子ども・子育て支援新制度の施行、後者については障害者施策および障害児施策の拡充が挙げられる。

5 社会保障財源—「保険料収入」が増加(表8)

社会保障財源の概念は社会保障給付費と同じようにILO基準に対応するもので、その総額には、給付費に加えて、管理費および施設整備費等の財源も含まれる¹⁷⁾。

2015年度の社会保障財源は総額で123兆2,383億円となり、前年度に比べて1兆84億円減少した(対前年度比10.2%減)。社会保障財源総額は資産収入の変動によって増減を繰り返しており、2015年度は資産収入が大幅に減少したため、前年度と比較して大きく減少した。

社会保障財源の大項目別構成割合をみると、「社会保険料」が54.3%、「公費負担」が37.4%、「他の収入」が8.3%であった。また、社会保障財源の小項目別構成割合は、「被保険者拠出」が最も

多く（28.7%）、次いで、「国庫負担」（26.3%）、「事業主拠出」（25.6%）、「他の公費負担」（11.1%）、「その他」（6.6%）、「資産収入」（1.7%）の順となっている。前年度と比較して資産収入の割合が大きく減少した影響で、それ以外の各項目の構成割合は増えているが、資産収入を除いた各項目の相対的な構成割合には大きな変化はなかった。

社会保障財源の小項目別に対前年度伸び率をみると、「資産収入」（90.5%減）が大きく減少したが、それ以外の項目はいずれも2014年度より増加している。

（1）社会保険料

① 被保険者拠出

「被保険者拠出」の増加（1兆900億円増）は、主として、厚生年金保険（7,583億円増）、介護保険（2,483億円増）、協会けんぽ（1,433億円増）における増加が主たる要因であり、全体として対前年度比3.2%の伸び率となった。

「被保険者拠出」の増加の要因について、制度別にみると、厚生年金保険については被保険者数の増加、平均標準報酬月額増加、保険料率の引上げ¹⁸⁾、協会けんぽについては、制度加入者の増加および標準報酬月額の平均額の増加¹⁹⁾、介護保険については、第1号被保険者数の増加および第1号被保険者の保険料の増加²⁰⁾によるものと考えられ

る。

② 事業主拠出

「事業主拠出」は、厚生年金保険（7,583億円増）、協会けんぽ（1,469億円増）等で増加し、全体として6,827億円増加、対前年度増加率2.2%の伸びとなった。厚生年金保険、協会けんぽの保険料は労使折半であるため、「事業主拠出」の増加要因は、「被保険者拠出」の増加の要因と同じである。

（2）公費負担

① 国庫負担

「国庫負担」は、国民年金、雇用対策などで減少しているものの、厚生年金保険、後期高齢者医療制度、国民健康保険などで増加しており、全体として4,692億円増加となった。

厚生年金保険の「国庫負担」の増加（4,532億円増、対前年度比5.1%増）の要因としては、基礎年金に要する費用の増加等²¹⁾、後期高齢者医療制度における「国庫負担」の増加（1,384億円増、対前年度比2.9%増）の要因は、被保険者数の増加（対前年度比2.6%増）²²⁾および1人当たりの医療費の増加（対前年度比1.8%増）²³⁾が挙げられる。

他方、国民年金における「国庫負担」の減少（1,231億円減、対前年度比6.2%減）の要因は、基礎年金拠出金の減少による²⁴⁾。

¹⁷⁾ 財源はILO基準のみであり、OECD基準社会支出に対応する財源の集計は存在しない。OECDでは別の統計（Revenue Statistics 歳入統計）において、各国の税、社会保険料の国際比較データを整備している。ただし、Revenue Statisticsの税には、社会保障に加えて防衛費等のほかの支出へ充当する分も含むため、社会保障に限った財源をみるデータとしては不相当である。将来、OECDが社会支出とRevenue Statisticsを一体化させる形で拡張される可能性があるが、多大な労力がかかるため実現は難しい状況にある（Adema et al. 2011）。他方、欧州諸国に限れば、ESSPROS統計において社会保障の財源データが整備されており、国際比較が可能である。しかし、日本は、ESSPROS統計を整備していないため、比較ができない。日本と諸外国の比較可能な財源データの整備が今後の課題であることは、国立社会保障・人口問題研究所（2011）でも指摘しているところである。

¹⁸⁾ 厚生年金保険料率（2015年9月1日改定）は17.474%から17.828%と0.354%上昇した。また、2015年度の厚生年金保険被保険者総数の対前年度伸び率は2.4%、平均標準報酬月額の対前年度伸び率は0.4%であった（厚生労働省年金局「平成27年度厚生年金保険・国民年金事業の概況」）。

¹⁹⁾ 2015年度の協会けんぽ制度加入者の対前年度伸び率は2.1%、標準報酬月額の対前年度伸び率は0.8%であった（全国健康保険協会「事業年報（平成27年度）」）。

²⁰⁾ 介護保険の第1号被保険者は対前年度比2.4%の増加、またその保険料は全国平均で4,972円から5,514円に上昇した（厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告」）。

²¹⁾ 厚生労働省年金局「厚生年金・国民年金の平成27年度収支決算の概要」。

²²⁾ 厚生労働省保険局「平成27年度後期高齢者医療事業年報」。

²³⁾ 前掲）注22。

② 他の公費負担²⁵⁾

「他の公費負担」は、社会福祉、国民健康保険、後期高齢者医療制度等で増加した結果、全体で6,616億円の増加（対前年度比5.1%増）となった。

社会福祉の「他の公費負担」の増加は、子ども・子育て支援新制度の施行による子ども・子育て支援給付等の地方公共団体の財政負担の増加による。国民健康保険における「他の公費負担」の増加は、医療給付の増加により、都道府県支出金および一般会計繰入金が増加したこと²⁶⁾、後期高齢者医療制度における「他の公費負担」の増加は、医療給付の増加により、都道府県支出金や市町村負担金が増加したことによる²⁷⁾。

(3) 他の収入

① 資産収入

「資産収入」は、2015年度の年金積立金の運用収益額および運用収益率がマイナスであった²⁸⁾影響で、全体として19兆6,623億円の減少（対前年度比90.5%減）となった。

② その他

他の収入の「その他」は、厚生年金保険で大きく増加したため、全体として2兆7,505億円の増加（対前年度比51.2%増）となった。厚生年金保険における「その他」は、解散厚生年金基金等徴収金²⁹⁾が2兆5,544億円増加したことが主たる要因である。

Ⅲ 今年的主要な変更点

1 作成方法の変更—OECD基準「社会支出」の集計範囲の見直し

社会保障費用統計の2015年度公表において、統計法（平成19年法律第53号）第26条1項後段に基づき、作成方法変更通知を行った³⁰⁾。主な変更は、OECD基準における集計範囲の見直しである。

OECD基準に基づく「社会支出」の範囲は「人々の厚生水準が極端に低下した場合にそれを補うために個人や世帯に対して財政支援や給付をする公的あるいは私的供給」とされている（Adema et al. 2011）。上記のOECD基準マニュアルにおける「財政支援」の定義が不明瞭なため、国立社会保障・人口問題研究所よりOECD事務局に対し、「財政支援」に係る解釈を照会していたところであり、解釈が示されるまでの間、「給付」以外の「その他支出（施設整備費、借入金償還³¹⁾、賠償償還及払戻金³²⁾等）」を広く「社会支出」に含めてきた。

今年度初めにOECD事務局より、「財政支援」には現物給付の提供を行うための施設整備費（例えば保育所や介護施設の建設・改築のための政府補助金）を含むが、それ以外の借入金償還等は除く、との解釈が示された³³⁾。この解釈にしたがひ、1980年度から2015年度における「社会支出」の集計範囲を見直した結果、社会支出額が若干下方修

²⁴⁾ 厚生労働省年金局「厚生年金・国民年金の平成27年度収支決算の概要」。

²⁵⁾ 「他の公費負担」とは、国の制度に基づいて地方が負担しているものである。したがって、地方自治体が独自に行っている事業に対する負担は含まない（ただし、地方公共団体が単独で実施しているもので公費負担となる医療費給付を除く）。

²⁶⁾ 厚生労働省保険局「平成27年度国民健康保険事業年報」。

²⁷⁾ 厚生労働省保険局「平成27年度後期高齢者医療事業年報」。

²⁸⁾ 年金積立金の運用実績について、2011年度から2015年度の収益率は、厚生年金保険では、2.17%、9.57%、8.22%、11.61%、△3.63%、国民年金では2.15%、9.52%、8.31%、11.79%、△3.72%と推移している（2014年度までは厚生労働省「年金積立金運用報告書」、2015年度は厚生労働省「平成27年度年金積立金の運用状況について」）。

²⁹⁾ 解散厚生年金基金等徴収金とは、厚生年金基金が確定給付企業年金に移行する際、代行部分に関する権利義務は国に戻るが、それに伴って解散厚生年金基金等から国庫に納められるものである。

³⁰⁾ 変更後の作成方法全文は <http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/sakusei-2015.pdf> に掲載している。

³¹⁾ 借入金償還は農業者年金基金の「その他支出」に2007年度より計上されてきたもの。

³²⁾ 賠償償還及払戻金は、払い過ぎの保険料の返還財源等であり、厚生年金、国民年金の「その他支出」うち諸支出金として計上されていたもの。

正され、2015年度の社会支出額では、昨年度の集計方法での結果と比較して3,540億円縮小（総額約119兆円の0.3%相当）した。

2 第Ⅱ期公的統計の基本計画への対応—制度間移転のクロス集計の追加

2012年に社会保障費用統計が基幹統計に指定されたことに伴い、公的統計の基本計画において指摘されている事項への対応が求められている。平成27年度社会保障費用統計の公表においては、新たに制度間移転のクロス集計を作成し、ホームページ掲載表において「第17表 社会保障給付費参考表3（制度間移転）」として公表した（表9）。

第17表は、拠出金・支援金・納付金等について、移転元、移転先および移転額が分かるようになっており、「集計表2 社会保障給付費収支表」において公表してきた「他制度への移転」および「他制度からの移転」の詳細表となっている。

ただし、移転元が支払った金額と、移転先が受け取った金額が一致していない場合があるため、第17表ではすべて移転元が支払った金額に基づいて作成している。

参考文献

Adema, W., Fron, P. and Ladaique, M. (2011) "Is the European Welfare States Really More Expensive?: Indicators on Social Spending, 1980-2012; and a Manual to the OECD Social Expenditure Database (SOCX)," OECD Social, Employment and Migration Working Papers, 124.

国立社会保障・人口問題研究所（2017）『平成27年度社会保障費用統計』（http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/fsss-h27/fsss_h27.asp（2017年9月20日最終確認））。

国立社会保障・人口問題研究所（2011）『社会保障費統計に関する研究報告書』所内研究報告第41号（<http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/houkokuNo.41-201106.pdf>（2017年9月20日最終確認））。

満武巨裕・山岡淳（2016）「OECDのSystem of Health Accountに準拠した日本の総保健医療支出の速報値」『社会保障研究』第1巻第1号，pp.225-229。

（あたらし・としひこ）
（たけざわ・じゅんこ）
（わたなべ・くりこ）
（くろだ・あしや）

³³⁾ OECD基準は、毎年春に開催されるEU基準ESSPROS（欧州社会保護統計）作業部会の議論を受けて、定義の明確化が行われる。施設整備費等の取り扱いは、2017年4月に開催されたEU作業部会における論点の一つであり、そこで示された指針に沿って、OECD事務局より上記の解釈が示された。

表9 社会 保障 給付 費 参 考 表 (制 度 間 移 転)

	他 制 度 へ の 移 転 (支 出 額)													地方公務員等共済組合	前 期 高 齢 者 交 付 金 分	(参 考)	
	全国健康保険協会 管掌健康保険	全国健康 保険協会 管掌健康 保険	組合管掌 健康保険	国民健康 保険	後期高齢者 医療制度	老人保健 保険	介護保険	厚生年金 保険	厚生年金 基金	国民年金 (基礎年金 含む)	船員保険	日本私立 学校振興・ 共済事業団	労働者災害 補償保険				国家公務員 共済組合
全国健康保険協会 管掌健康保険	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
組合管掌健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	923
国民健康保険	166,038	163,103	1,649,552	1,837,387	-	-	-	-	-	654	6,243	-	-	14,471	-	385,641	3,485,002
後期高齢者医療制度	1,771,852	1,649,552	1,649,552	1,837,387	-	-	-	-	-	6,382	55,943	-	-	129,703	-	5,882,462	-
老人保健	51	42	42	71	-	-	-	-	-	0	1	-	-	3	-	178	-
介護保険	897,149	699,260	699,260	760,557	-	-	-	-	-	3,137	20,770	-	-	51,377	-	2,569,860	-
厚生年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	3,449	677,723	184,059	8,835	568,823	119,253	1,627,414	3,189,557	-
厚生年金基金	-	-	-	-	-	-	-	166,368	-	-	-	-	-	-	-	166,368	-
国民年金 (基礎年金含む)	-	-	-	-	-	-	-	16,949,541	-	-	238,189	-	583,756	-	1,470,315	19,241,801	-
船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,053	-	-	-	6,053	-
日本私立学校振興 ・共済事業団	-	-	-	-	-	-	-	149,723	5,723	-	-	-	-	-	-	155,447	-
労働者災害補償保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合	-	-	-	-	-	-	-	573,541	70,342	1	-	-	-	-	-	643,884	-
存続組合等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公務員等共済組合	-	-	-	-	-	-	-	1,659,764	154,671	1	-	-	61,174	-	1,875,610	-	-
小 計 (A)	2,835,091	2,511,958	2,698,015	2,698,015	-	-	-	19,498,936	908,460	10,175	505,205	14,888	1,409,308	119,253	3,602,123	34,116,860	3,485,925
前 期 高 齢 者 納 付 金 分 (B)	1,479,275	1,461,534	53,340	53,340	-	-	-	-	-	3,780	35,892	-	118,891	-	334,859	3,487,571	-
総 計 (A+B)	4,314,366	3,973,491	2,751,356	2,751,356	-	-	-	19,498,936	908,460	13,954	541,097	14,888	1,528,199	119,253	3,936,982	37,604,431	3,485,925

他 制 度 へ の 移 転 (支 出 額)

(注) 1. 全て移転元からの支出額に基づいて作成している。したがって、移転先が受け取った金額と異なっている場合がある。
 2. 前 期 高 齢 者 納 付 金 ・ 交 付 金 は、各 保 険 者 から 支 出 さ れ る 前 期 高 齢 者 納 付 金 の み を 移 転 額 と し て 計 上 し て い る。な お、参 考 と し て 各 保 険 者 へ の 前 期 高 齢 者 交 付 金 も 掲 載 し て い る。

Financial Statistics of Social Security in Japan, Fiscal Year 2015

National Institute of Population and Social Security Research Project Team
for Financial Statistics of Social Security*

Abstract

The total amount of Social Expenditure in FY 2015 was 119,225.4 billion yen and the highest ever. However, the percentage share of the Gross Domestic Product (GDP) decreased continuously for 3 years. The total amount of Social Benefit was 114,859.6 billion yen. It was also recorded highest ever and the share of GDP also declined for 3 years.

Among the nine policy areas of Social Expenditure in FY 2015, Old age was the largest amount (55,354.9 billion yen), followed by Health (41,088.4 billion yen). These two areas accounted for 80.9% of the total amount of Social Expenditure in FY 2015 and have driven growth of the Social Expenditure.

Among the three categories of Social Benefit in FY 2015, expenditure (and its share in the total amount) in Medical care was 37,710.7 billion yen (32.8%), in Pensions was 54,946.5 billion yen (47.8%), and in Welfare and Others was 22,202.4 billion yen (19.3%).

Social Security Revenue in FY 2015 amounted to 123,238.3 billion yen, which was 14,008.4 billion yen decrease from the previous fiscal year. The sources of revenue are 54.3% from contribution and 37.4% from tax, and 8.3% from others including income from capital.

Keywords : Social Expenditure, Social Benefit, Social Security Revenue, OECD, ILO

* Toshihiko ATARASHI, Director, National Institute of Population and Social Security Research
Junko TAKEZAWA, Senior Researcher, same as above
Kuriko WATANABE, Researcher, same as above
Ashiya KURODA, Senior Researcher, same as above